

議会だより

題字は、肥田小学校 6年生 林 優菜さんの作品です。



撮影者：林 優名



撮影者：伊納 直暉



撮影者：海川 愛梨

Contents

- 第5回定例会報告 2ページ
- 委員会報告 4ページ
- 行政視察報告 6ページ
- 一般質問 8ページ
- 議会報告会 13ページ
- 編集後記 14ページ

これは土岐商業高等学校の球技大会と文化祭（体育の部）の様子を撮ったものです。

みんなと団結して1位を目指し、より一層、仲が深まった行事になったと思います。また、仲間の個性や新たな一面を見ることができて、忘れられない思い出になりました。

【土岐商業高等学校 写真部】

令和7年

第5回定例会報告

第5回定例会には次のとおり議案が上程されました。なお、今定例会では全ての議案が全会一致で可決等されました。

【全会一致で可決等された議案】

議案番号	議案名
	議案の主な内容
議第75号	令和7年度土岐市一般会計補正予算（第5号）
	補正額12億5,709万5千円
議第76号	令和7年度土岐市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	補正額325万2千円
議第77号	令和7年度土岐市介護保険特別会計補正予算（第1号）
	補正額237万5千円
議第78号	令和7年度土岐市病院事業会計補正予算（第1号）
	補正額△2億979万5千円
議第79号	令和7年度土岐市水道事業会計補正予算（第1号）
	補正額294万5千円
議第80号	令和7年度土岐市下水道事業会計補正予算（第1号）
	補正額△679万8千円
議第81号	土岐市職員の給与に関する条例及び土岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
	令和7年の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて、所要の改正をするもの。
議第82号	土岐市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
	国家公務員の給与改定に準ずる一般職の職員の期末勤勉手当の支給率改定に準じて、所要の改正をするもの。
議第83号	土岐市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
	国家公務員の給与改定に準ずる一般職の職員の期末勤勉手当の支給率改定に準じて、所要の改正をするもの。
議第84号	土岐市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について
	岐阜県証紙の廃止に伴い、条文の整理を行うため、所要の改正をするもの。
議第85号	土岐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、家庭的保育事業等の利用乳幼児に対する健康診査の要件が緩和されたため、所要の改正をするもの。
議第86号	土岐市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例について
	児童福祉法の一部改正に伴い、項ずれが生じたため、所要の改正をするもの。
議第87号	土岐市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について
	乳児等通園支援事業を行うにあたり、児童福祉法の規定により定めることとされている基準を定めるため、当該条例を定めるもの。

議案番号	議案名
	議案の主な内容
議第88号	土岐市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について
	乳児等通園支援事業を行うにあたり、子ども・子育て支援法の規定により定めることとされている基準を定めるため、当該条例を定めるもの。
議第89号	土岐市修学資金の返還免除に関する条例を廃止する条例について
	土岐市病院事業の廃止に伴い、将来、土岐市病院事業の施設で職員として勤務する者に対して貸し付けた資金の返還免除制度を廃止するため、当該条例を廃止するもの。
議第90号	土岐市火災予防条例の一部を改正する条例について
	林野火災注意報や林野火災警報の的確な発令によって林野火災予防の実効性を高める等のため、所要の改正をするもの。
議第91号	岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議について
	岐阜県市町村会館組合を解散するに当たり、事務の承継について特別の定めを規約に追加することについて、関係地方公共団体と協議をするため議会の議決を求めるもの。
議第92号	岐阜県市町村会館組合の解散及び財産処分並びに事務の承継等に関する協議について
	岐阜県市町村会館組合を解散すること及び解散に伴う財産処分並びに事務の承継等について、関係地方公共団体と協議をするため議会の議決を求めるもの。
議第93号	岐阜県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について
	岐阜県市町村職員退職手当組合から岐阜県市町村会館組合が脱退すること及びこれに伴う規約の変更について、関係地方公共団体と協議をするため議会の議決を求めるもの。
議第94号	市道路線の認定について
	市内道路網の整備を図るため、市道の路線を認定しようとするもの。
議第95号	市道路線の変更について
	市内道路網の整備を図るため、市道の路線を変更しようとするもの。
議第96号	防災行政無線同報系設備工事の請負契約の変更について
	防災行政無線同報系設備工事の請負契約(令和6年6月28日議第44号議決)について、契約の金額「16億2,800万円」を「16億719万1,300円」に変更しようとするもの。
議第97号	財産の処分について
	金地金1kg(令和7年10月6日現在の予定価格2,084万8千円)を株式会社Flawlessへ売却しようとするもの。
議第98号	土岐市弓道場の指定管理者の指定について
	土岐市弓道場の指定管理者として、土岐市弓道協会を指定しようとするもの。
議第99号	土岐市温泉活用型健康増進施設の指定管理者の指定について
	土岐市温泉活用型健康増進施設の指定管理者として、石黒商事株式会社を指定しようとするもの。
議第100号	令和7年度土岐市一般会計補正予算(第6号)
	補正額1億5,904万5千円



委員会報告（民生常任委員会）

議第75号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第5号） 所管部分

- 質疑** 閉院支援業務はどのような業務か。
- 答弁** 病院の残置物等の整理を行う業務である。
- 質疑** 東濃中部病院事務組合負担金について、増額となる費用の内訳は。
- 答弁** 備品等の追加と総合病院から患者を移送する費用等である。

議第85号 土岐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- 質疑** 入園児の健康診断の要件が緩和されたが、省略しても問題はないか。
- 答弁** 母子保健法に基づく乳幼児健診が行われた場合において、利用開始時等の健康診断が省略できるとするものであり、全く省略するものではない。

議第87号 土岐市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

- 質疑** 利用料に一定の基準はあるのか。
- 答弁** 国が1時間あたり300円を標準とするとしており、それをもとに事業者が設定する。

議第89号 土岐市修学資金の返還免除に関する条例を廃止する条例

- 質疑** この制度がなくなった後、看護師に係る修学資金の返還免除制度はないか。
- 答弁** 東濃西部広域行政事務組合が看護師資格取得支援修学資金貸付制度を令和8年4月から開始する予定であり、返還免除の規定がある。
- 質疑** 修学金の返還免除を利用している職員はいるか。
- 答弁** すべて終了しているので現在はいない。

議第97号 財産の処分

- 質疑** 何者入札があって買取率は何パーセントなのか。
- 答弁** 応札者は1者で買取率は、100.03%である。

議第99号 土岐市温泉活用型健康増進施設の指定管理者の指定

- 質疑** 選定委員の学識経験者はどのような方か。
- 答弁** 大学の経営学部の教授である。
- 質疑** 利用料金の引き上げや指定管理料の交付などの指定管理の条件変更について、今回の指定管理予定者と協議して条件を定めたのか。



バーデンパーク SOGI

答弁 今回の指定管理予定者と協議していない。

質疑 温泉施設管理の経験のない事業者が、施設管理経験のある事業者に大差をつけて選ばれたが、その理由は。

答弁 経営に関する事、事業計画に関する事など、総合的な評価による。

議第100号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第6号） 所管部分

質疑 物価高対応子育て応援手当はいつごろ支給されるのか。

答弁 2月中に支給する予定である。

質疑 申請が必要な方と不要な方との違いは。

答弁 9月分の児童手当の受給者は申請が不要で、10月から3月までに出生された方の保護者と公務員等は申請が必要である。

質疑 申請漏れを防ぐための手立ては。

答弁 対象者に通知するとともに広報ホームページ等で周知する。

委員会報告（総務常任委員会）

議第75号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第5号） 所管部分

質疑 繰越明許費について、情報システムの標準化・共通化導入の遅れの原因は。

答弁 導入予定のシステムが先行自治体で不具合を起こしているため導入を見送った。

議第81号 土岐市職員の給与に関する条例及び土岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

質疑 今回の改正も若手職員に手厚い改正となっているか。

答弁 今回の改正も若手職員に手厚くなっている。

質疑 通勤手当の増額理由は。

答弁 通勤区分の上限が60キロメートル以上だったが100キロメートル以上の区分を新設した。

議第90号 土岐市火災予防条例の一部を改正する条例

質疑 林野火災に関する注意報、警報発令時に規制されるたき火の定義は。

答弁 薪、木材などを燃やす行為で火災とまぎらわしい煙等を発する行為をいう。

質疑 条例改正の周知方法は。

答弁 ホームページ、SNS、全戸回覧、連合自治会会議等で周知を行う。



議第91号 岐阜県市町村会館組合規約の変更に関する協議

質疑 岐阜県市町村会館組合の業務内容は。

答弁 町村会等の岐阜ふれあい会館入居費の支払い事務等や、軽自動車税の申告に関する事務を行っている。

質疑 解散による土岐市への影響は。

答弁 軽自動車税の申告に関する事務を委託しているが、新たに任意の協議会が設立されるため影響はない。

議第96号 防災行政無線同報系設備工事の請負契約の変更

質疑 2,000万円強減額となる理由は。

答弁 北中継局舎解体の取り止めや防災無線子局の設置位置変更等に伴う減額である。

議第100号 令和7年度土岐市一般会計補正予算（第6号） 所管部分

質疑 中小企業退職金共済掛金の加入者について、今回の補正でどれだけの増加を見込んでいるか。

答弁 当初30名程度を予定していたが60名となったため補正を行った。

行政視察報告

総務常任委員会

視察先：11月5日(水) 長野県塩尻市 「次世代交通推進事業について」

塩尻市で利用者減少と運転手不足という課題に対して取り組まれている次世代交通推進事業。市街地と集落区域や農山村地域を結ぶ公共交通をAI活用型オンデマンドバスの拡大や令和7年1月にはレベル4（特定自動運行）が行われた自動運転バス。地域デジタル人材の育成と塩尻の地域人材が進める自動運転実装の試み。市と企業共創の交通DXへの取り組みについて視察してきました。土岐市でも市民の利便性向上の為に交通DXへの取り組みを加速させることは急務であると感じました。



視察先：11月6日(木) 長野県須坂市 「地域未来投資促進法を活用した企業立地について」



須坂市では、耕作放棄地の増加と産業振興や新規就労地の創出や観光客増等といった地域の発展とを結びつけ、地域未来投資促進法を活用し、農地を含む土地を転用して、ものづくり産業施設用地、物流関連産業施設用地や観光集客施設用地を創出し、地域経済の牽引事業を計画する事業者を国とともに支援を行う事業を視察してきました。土岐市においても、地域発展の為に立地を活かした企業誘致を働きかけていきたいと思いました。

（委員長：渡邊 豪）

行政視察報告

民生常任委員会

視察先：11月12日(水) 滋賀県長浜市 「小中一貫教育校について」

義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進しており、教育課程の系統的な編成により、学力の定着と生徒指導の一貫性が図られていました。小中教員の連携や情報共有が進み、児童生徒の不安軽減や円滑な進学につながっている点が印象的でありました。施設の一体化や地域との連携も進められており、学校の統廃合を見据えた取り組みとして、本市においても今後の学校教育の在り方を検討する上で大変参考となる視察でありました。



視察先：11月13日(木) 京都府福知山市

「福知山市障害者雇用1000人のまちプロジェクトについて」



福知山市が進める「障害者雇用1000人のまちプロジェクト」は障害のある人が地域で安定して働き続けられることを目指した取り組みであり、市・企業・支援機関が連携し就労支援から職場定着まで切れ目ない体制を構築している点が特長でありました。企業理解の促進やマッチング支援により、継続的な障害者雇用の実績につながっており、本市における今後の取り組みの方向性を考える上で有意義な視察でありました。

(委員長：大久保 一夫)

3月定例会(予定)

※午前9時 開会予定(変更の場合あり)

日	月	火	水	木	金	土
2/22	23	24	25	26	27	28
				本会議 初日 (議案説明)		
3/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
		本会議 2日目 (質疑・一般質問等)	本会議 3日目 (一般質問)	本会議 4日目 (一般質問)	民生常任 委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	民生常任 委員会	総務常任 委員会	総務常任 委員会			
22	23	24	25	26	27	28
					本会議 最終日 (委員長報告・討論・採決等)	



水石 玲子

◆2025年東京デフリンピックを契機とした共生社会推進について

問 教育現場や福祉と連携し、デフアスリートと触れ合う機会の考えは

答 共生社会の実現に向けても非常に有意義であると認識している。

スポーツを通じて障がい克服する挑戦の姿やデフスポーツの魅力を発信し、理解を深めるきっかけになるものと考えている。聴覚障がい者が安心して暮らせる社会を実現するための施策を推進していく。

問 インクルーシブ公園の整備について、本市の見解は

答 インクルーシブ公園とは、障がいの有無、年齢、性別、国籍などに問わず、誰もが一緒に楽しめるように設計された公園であり、共生社会の一つの方策として目指すべき公園の姿であると考えている。本市においては、既存の公園の集約、再編成を踏まえた改修を計画する際に、先行他市の状況を鑑みながら、インクルーシブ公園としての機能を持たせていくことが望ましいと考えている。

◆障がい者福祉の向上について

問 投票所の環境整備について、視覚障がい者への対応について

答 全投票所に点字用の投票用紙と点字器具での対応や、記載するのが困難な方には代理投票制度を活用。また、老眼鏡、文鎮、低い記載台も備えて投票環境の整備に努めている。

問 自身で記入できる投票用紙記入補助具の導入についての考えは

答 カードケース型の補助具ですが、導入済みの自治体での利用実績、効果について調査・研究を進めていきたい。

問 重度障害者日常生活用具給付等事業に排泄管理支援用具がある。紙おむつ等の給付の条件は非常に限定されている状況であり、助成の拡大が必要と考えるが、本市の見解は

答 市民のニーズを見極めながら、制度の在り方を検討する。(市長)



インクルーシブ遊具が整備されている高山市の原山市民公園

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 勝彦

◆新博物館について

問 今までも何度もランニングコストについてお聞きしたが、旧文化会館で行ってきた文化財調査に要する経費、約2700万円については、何故これまで公表されなかったのか。

答 前回の定例会では博物館全体のコストという事だったので、美濃陶磁歴史館のコストではない部分の埋蔵文化財に関するコストも含めた。特段隠し事をした訳では無い。その前の説明については、美濃陶磁歴史館と比べてのランニングコストとの事だったので美濃陶磁歴史館とは関係ない部分はあると説明を省いた。

◆新博物館周辺の整備事業について

問 新博物館の周辺整備事業というのは現在どこまで進んでいるのか。

答 現在、基本計画を策定しており、委託したコンサルからは成果品として計画書をいただいている。ただし、受け取った後に、市の内部にて協議をしている最中である。

問 天王ため池跡地の整備や利用方法はどのようにお考えか。

答 天王ため池の跡地については、イベントの開催や、普段から市民の皆様が集う事で賑わいを創出する場として、また、時には新博物館と連携をして活用することで、相互利用できる施設として計画をしている。整備スケジュール等については、財政状況を勘案しながら段階的に整備していく事になると考えている。

問 商工会議所が企業版ふるさと納税をPRしてくださる事を報道で知った。資料は商工会議所が独自に制作パス図の作成も含め、市は一切関与していないとの事ではあるが、本市の見解はどうか。

答 新博物館の建設とその周辺エリアの整備が本市経済への波及効果が高いと聞いており、本市の企業版ふるさと納税を応援してくださる事については、商工会議所のネットワークを通じて寄附につながることが期待できるため非常にありがたい。本市ではまだ計画途中の部分もあるので、あくまでも市の決定した物という事では困るという申し入れをしている。

問 商工会議所からの提案は絶対に断れない感じにも取れるが如何ですか。

答 あくまでも商工会議所の立場としての提案、イメージという事なので、その後の具体的な整備については市主導で行っていくので、そうせざるを得ない状況にはならない。



小栗 恒雄

◆避難所の災害関連死対策について
 ①災害関連死とは、地震、洪水等の自然災害による直接的な原因で死亡するのではなく、災害後の避難所生活の肉体的、精神的負担などが原因となって死亡することであり、これまでの被災地においても、災害時の直接死より災害関連死の方が多くなっており、救えたはずの命が救えなかった残念な死といえます。避難所の環境が不十分な場合、災害関連死に繋がり、災害関連死を防ぐ対策に、避難所の清潔なトイレ（Ｔ）、温かい食べ物（Ｋ）、30センチ以上の高さの段ボールベッド（Ｂ）が有効とされています。土岐市内における巨大地震発生時のTKBについて十分な体制が準備できていますか。

②市内閣府のガイドラインのスイア基準によると、トイレについては、発災後初期段階で50人に1基、中期段階で20人に1基とし、女性用と男性用の割合が3対1となるように想定避難者数に応じて対応すると規定してありますので、本市の広域避難

所内のトイレは、簡易トイレやマンホールトイレ等合わせ516基あり、南海トラフ地震の想定避難者数5510人が最大規模と捉えており、初期段階及び中期段階で必要なトイレ数は基準を上回っております。

キッチンガイドラインでは、メニューの多様化、適温食事の提供、栄養バランスの確保、キッチンカーなどの利用の検討を記載しています。市内の防災倉庫には炊飯設備を10台備えています。提供できる食事は合計で1600人程度となっております。炊飯設備10台備えているということ、例えば、食材さえあればそういったものを使ってご飯を炊いたり、それらを料理をしたりすることは可能と考えております。

ベッドの備蓄につきましては、簡易ベッドが240台、それからエアベッドが420台、段ボールベッドが48台の合計で708人分を備蓄しております。ただ、議員さんがおっしゃったように高さが30センチとかいうお話になってくるとエアベッドについては、30センチはなかったと記憶しております。

食事、キッチン、それからベッドについては、5510人の避難想定者数に対して不足しているというのが現実でございます。市としても課題というふうに捉えております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



木股 英明

◆市民サービスについて
 ①どの課においても住民票などを取得することはシステムの無理ですか。

②システム的には可能であるが、個人情報保護の観点や、料金の発生が伴うため、どの課でもやることは出来な

③自動線を考えたとき、課の配置を変えることは出来ないか。

④費用はかかるが、物理的には可能である。ただし、本市の状況を踏まえた場合、現時点ではこの配置が市民の皆様にとって最も利便性が高い。

⑤総合窓口課を設置することは出来ないか。

⑥新庁舎建設の際、慎重に検討を重ねた結果、専門的な対応を迅速にできるリレー方式を採用し、現状の配置となった。ただし、社会情勢の変化などに合わせて組織や窓口の形を見直す必要はあると考えております。

⑦庁舎トイレにハンドドライヤーやペーパータオルを設置出来ないか。

⑧設置費用や維持管理費用の問題、

ゴミの削減、資源エネルギーの節約の面から、現時点では設置は考えていない。

⑨おむつ交換台を増やすことは出来ないか。

⑩現在庁舎1階に7箇所、庁舎2階3階には東側バリアフリートイレに1箇所ずつ設置。必要数は設置しているものと考えている。

◆AED（自動体外式除細動器）について
 ⑪本市におけるAEDの設置台数は、
 ⑫市役所、小・中学校、こども園、幼稚園、児童館、公民館などに、合計で78台設置している。

⑬買い取りかリースか、金額は幾らぐらいになるか。

⑭買い取りで、本体を28万円、バッテリーを1万1千円、バッテリーを4万円として計算した場合、耐用年数の8年間で1台当たり35万3千円、合計で275万3千円となります。

⑮企業などへの助成や子ども10番、コンビニなどに設置は出来ないか。

⑯100件ほどの設置が必要となり、1億5千万から1億8千万程度の費用が必要となり、効果、効率の面から、助成や設置は考えていない。

⑰市民バスに常設出来ないか。

⑱効果的な観点から今後優先順位などを勘案しながら検討していきたい。



小関 篤司

◆日本語学校誘致について

問旧東濃看護専門学校の建物の貸付けを進める方針は市の内部でいつ、どのように検討が行われ、最終的に決定されたのか？

答東濃看護専門学校は、泉大津市のファースト・スタディ日本語学校を視察した後、市長から市長公室で候補地を含め調整するよう指示を受けました。政策推進課とともに商工会議所と候補地、開校時期、開校に向けた推進体制などについて協議・調整を進めました。候補地は、日本語学校の許可条件が土地、建物の自己所有か自治体からの20年以上の定期借地となっていたことから、定期借地を前提に東濃看護専門学校が最適であるとお話を頂きました。令和5年10月に市長、副市長に報告、その方向で調整することとなりました。問令和5年10月に市長の指示が出て方向性を決めたのか。令和6年5月の誘致の会の前にもう既に業者を決めていたということではないか？答(市長) 視察は商工会議所と一緒に

に行きました。土岐市に学校があるといいねという話の中で、どこで具体的にいつからというようなことではなくて、やるとしたらどういう候補地があるだろうという形で聞いたものです。その時に全てを決めたというものではありません。

問インフィニット・グロースの松岡代表のSNS、インスタグラムを見ると令和5年9月29日の投稿で「短い期間で誘致が決定しました。地方自治体の決定までのプロセスとしては恐ろしく早い流れでした。それは、石黒会頭の执行力、加藤市長の決断の早さのたまもの」と投稿されていた。視察した時にもう既に話がついていたのではないか？

答(市長) 今回の事例は文科省への申請、行政普通財産の貸付手続とかがあるものであり、視察したことをもって決定したと先方が勝手に言ったという認識です。

問公募を曲げて、会食までして便宜を図っている、間接的な利益誘導と云われても仕方ないのではないか？

答(市長) 私どもが商工会議所のメンバーと一緒に大阪へ視察に行つて、夜に会食したのは事実です。代表の方が投稿したことは、事実と違うという判断で削除を申し入れた。我々の手続、行動をご理解いただきたいというふうに思っております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



伊藤 公男

◆高齢化社会に向けた取組みについて

問近年の高齢化の進展に伴い、成年後見制度の直近の利用者数と今後の見通し、利用促進に向けた取組みは、

答本市の成年後見等開始の申立て件数は直近3年で18件、14件、12件である。少子化によって親族が高齢化することで、成年後見制度の利用者の増加が予想される。また、高齢者虐待に関する相談も増加傾向にあり、今後、成年後見制度の利用者は増加する見込みである。

申立てができる配偶者や4親等内の親族がおらず、申立てができない場合には、市長が申立て等を行っている。申立て費用、後見人等への報酬を負担することが困難な方へは成年後見制度利用支援事業で助成を行っている。

周知も重要であると考え、ホームページ掲載、チラシの配布を行ってきた。制度を知り、理解を深めていただけるよう、今後も引き続き周知を進めてまいります。

問成年後見人等が各種通知等の送付先変更を一括登録変更制度、市民後見人制度の導入について。

答一括変更については代理権の内容によって出来る内容が限られており、慎重に対応する必要がある。必要に応じて検討していく。市民後見人制度については東濃5市には東濃後見センターがあり、県内でも成年後見制度の利用については先進地域であり、現段階では導入の必要性はないと考えている。

問ヒアリングフレイルについての本市の認識、周知について。

答放置することで、心身の衰え、認知症などのリスクが高まることから周知の必要性がある。ポスター掲示、チラシ配布、聴覚健康講座等で普及啓発していく。

●その他、アプリを使ったヒアリングフレイルチェックを提案。





水野 哲男

◆土岐市高齢者福祉計画・第9期
介護保険事業計画について

今回は高齢化が進み、介護を必要としている人が増えている一方で、介護の担い手の人材不足や在宅介護地域包括ケア体制などの課題について、介護保険事業計画の推進状況等について質問します。

問 介護施設、在宅介護それぞれの分野での人材不足の状況は。

答 現時点では詳細を把握できていないが、日頃から地域包括センターの職員や居宅介護支援事業所のケアマネージャーからお聞きする範囲では、介護人材が不足していると感じておられるのが現状です。

不足状況について岐阜県内の介護関連における求人の状況を見てみますと、令和7年3月現在の全職種の有効求人倍率が1.45倍であるのに対し、介護関連は4.63倍となっており、本市のみならず介護人材は不足していると考えます。

問 在宅介護支援と地域包括ケア体制の充実について

答 介護が必要になった方が住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護者が求めるサービスを提供することが望ましいが、地域によっては限られたサービスや介護事業所の中から選択せざるを得ない状況もあります。本市では今年度から生活支援体制整備事業に取り組んでおり、できるだけ多くの方が地域の支え手となって地域の空白地を生じさせない地域づくりを進めていきたい。

問 今後の取り組みについて

答 介護の人材確保、在宅介護の充実は大変重要なテーマであると思っています。

介護人材確保のためには、介護職に対する魅力を発信し、社会的に重要な役割を担っている職業で、介護職が周りから尊敬される職業として認知されるよう、教育に重点を置くことも必要です。

在宅介護の充実については、訪問介護などの在宅介護サービスを充実させることはもちろんですが、家族や介護者に対する支援も重要であると考えます。

介護に関する体制や施策の充実に努める一方で、本市で進めていると きげんきプロジェクトをより一層推進し、介護に頼らない元気な高齢者を増やしていくことに引き続き取り組んでいきたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



西尾 隆久

問 学校施設長寿命化計画、施設整備の基本的な方針等について

答 長寿命化計画は平成31年2月に策定しており、土岐市公共施設等管理計画の公共施設の計画的な管理に関する基本方針を踏まえ、予防保全によるコストの平準化の推進と地域コミュニティの核となる学校施設の多様化の2つを掲げており、計画的な施設保全については、校舎、体育館などの劣化状況を判定し、改修に關する優先順位等を制定して実施するが、社会情勢の変動によりGIGAスクールの環境整備や空調設備を優先したことにより、現在、計画1期の7年目となつてはいるが、計画どおり実施できていないのが現状。現状を確認し、長期間にわたり安全安心に利用できるよう、第2期を含めた期間で検討してまいりたい。

問 計画後の改修、改築について

答 令和元年度から令和10年度までの第1期の年次計画に基づき、築年数が40年以上となる建築物を主に改修工事を行っており、肥田中学校、泉

小学校、土岐津中学校の外壁改修工事、土岐津中学校、肥田小・中学校の屋上防水工事。長寿命化計画以外に4つの大規模工事をしており、
① 泉小学校を除く市内全ての小中学校の普通教室及び特別教室の空調設備工事と電気設備改修工事を行った。

② タブレット端末未用として、市内全ての小中学校に校内LAN整備工事を行った。

③ 土岐津・下石・駄知小学校、土岐津・駄知・肥田・泉中学校の屋内運動場照明器具取替工事を行った。
④ 土岐津小学校、土岐津・西陵・濃南・肥田中学校の照明器具LED化工事を行った。

問 学校施設の複合化、減築について

答 今年度、校区ごとの児童・生徒数の推移を20年後まで推計したところ、濃南地区では複式学級が出現するとか、駄知・肥田校区等で小中学校ともに1学年1学級の単学級になると予想されており、少子化が加速する現状で、児童生徒にとってよりよい教育環境の実現を目指した学校規模の適正化の検討を進めてまいりたいと思ひ次年度には検討委員会を立ち上げ、施設の複合化、減築の議論を含めて、今後の方向性を探っていくと考えている。



加藤 淳一

◆公共施設のエネルギーコンサル
について

問空調設備の中の冷媒ガスをフロンガスから自然冷媒ガスに交換することで脱炭素の取り組みと費用削減を両立できると思いますがこれを進める考えはありますか。

答自然冷媒とは、フロン類の冷媒に代えまして、もともと自然界にある空気、アンモニア、二酸化炭素、水、炭化水素などを冷凍冷蔵や空調の冷媒とするものでございます。技術開発によってノンフロン化とともに、従来の冷媒に比べ環境負荷も低いだけでなく熱交換効率が高い、そういうところから省エネ効果が高いと言われ、環境省も冷凍冷蔵機器の脱フロン、脱炭素化事業の導入支援を行っております。今後の対応といたしましては空調冷媒の自然冷媒化については非常に新しい技術、設備で省エネ効果も高いと言われておるんですけれども、まだ研究段階であることはそうでございます。導入コストも現状不透明なことから、本市とい

たしましては、メーカーからの部品供給が可能な限り部品交換等修理を行い使用したいと考えております。

◆市南部の観光地の再開発について

問曾木町の町民の方々が約25年かけて育てられた逆さ紅葉が、実行委員の方々の高齢化により、残念ながらできなくなりました。毎年数万人の方が来園していた曾木公園の逆さ紅葉を、何とか市がバックアップして再開できないでしょうか。

答曾木町の紅葉祭りというのは、地域の皆さんが自主的に始められて広げられた事業であるという風に認識をしております。地元の方々の努力でもって成り立ってきたものではありますが、じゃあ具体的にどういう形でバックアップするか。金銭的なバックアップなのか、労力的なバックアップなのか、いろんな形のバックアップの仕方があるかと思えますけれども、あくまでも地元の皆さんの意向というのはやっぱり大事にしていききたいという風に思っておりますので、すぐにじゃあ市がバックアップして再開しようというような回答はなかなかできませんけれども、今後もし引き続き大事な地域資源として守っていききたいという思いもありますのでそういう話し合いの場を設けたりしながら、地元の方々と協議していききたいと思っております。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



塚本 俊一

◆地方公務員の兼業について

問一般市民の感覚としては、公務員の兼業は認められないのではないかとと思われる節が多くあります。岐阜県飛騨市では、令和7年11月から兼業推進制度をスタートさせております。土岐市では就労規則で兼業を認めているのか

答本市においては、条例、規則において独自に具体的な規定は設けておりません。ただし、法律の規定により、任命権者の許可を受ければ兼業が可能であり、対応につきましては公益性、公務の適切な遂行への影響などを考慮しながら、その都度、許可の可否については判断をしております。

問令和7年6月総務省から地方公務員の兼業に関する方針を受けての土岐市の考え方は

答調査・研究ということですから、総務省の指針を受けて、土岐市もそういう場面があれば積極的にその規則なりをつくって実施してもいいかなと受け止めています。

問職員さんの企業・会社への派遣、地域への積極的な参加について

答市からの指示でなく、職員の自主的な考えを基本にしている。

◆マイナ救急について

問10月1日からマイナ救急を実施しているが現況はどうか

答10月11月の救急件数は517件でそのうち155件が、マイナ保険証からの情報を得ることができており全体の約30%でございます。

問マイナ救急で円滑な搬送ができるか、実施率向上の問題はあるか

答高齢者のみで情報収集が困難、傷病者が意識障害で情報把握などが困難などの事案が多く報告されている。

問マイナ保険証の準備、実施率向上について

答救急講習会や各自治体の自主防災訓練とかSNSを使いPRしていく。

◆土岐市の小・中学生の学力について

問土岐市の小・中学校の学力水準は全国に比べてどうか

答小学校で全国をやや下回っており中学校では全国平均で理科はやや上回っております。

問学力向上対策のため読書運動・スマホの使用については

答小学校は朝読書をしています。中学校は一部実施しています。スマホ使用は自主性を尊重しています。

令和7年度議会報告会を開催しました

7会場で133名の方にご参加いただきました

土岐市議会では、令和7年度議会報告会を10月13日から10月29日にかけて、中学校区を単位とした市内6会場（平日）と、祝日開催の1会場、あわせて計7回開催しました。今後も開かれた議会を念頭に、皆様への説明責任を十分に果たしてまいります。

テーマ 委員会活動について 地域公共交通について 議員定数について

今回の報告会は、市民の皆さまと我々議員が膝を交えて3つのテーマについて話し合い、大変多くのご意見をいただくことができました。ご意見等につきましては、市議会から市長へ報告いたしました。

今回の議会報告会は、参加者の方から「議員と身近に話ができて良かった」といったお言葉もいただいておりますが、若い世代の方や女性の方たちの参加が少ない状況であったことは、反省し次回へ繋げたいと考えております。

また、市議会に対するご意見も多数聴かせていただくことができました。いただいたご意見は今後の課題とし、より開かれた身近な議会を目指してまいります。



○委員会活動について

- ・広域ごみ処理施設はどうなっているのか。輸送コストなど土岐・瑞浪が不利にならないようバランスを見てほしい。
- ・若い人が政治参加していない。なぜ政治参加しなければいけないかももう少し学校で、話し合う場所が必要であることを教育するのはどうか。
- ・博物館に大きなお金を使うと、我々が求めている例えば福祉などのお金が減らされてしまうのが嫌だ。

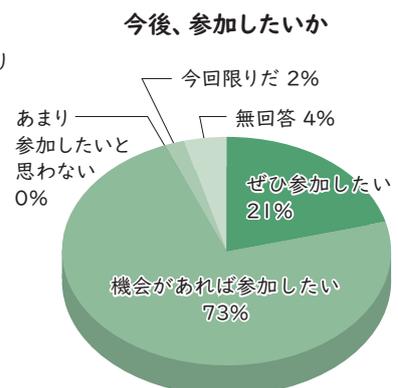
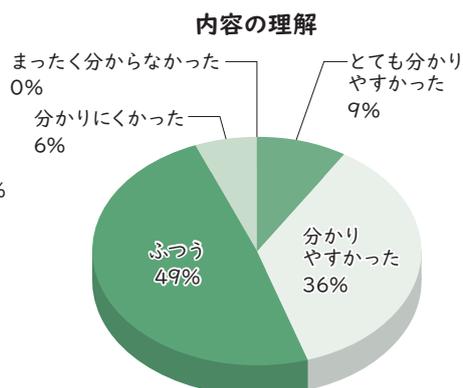
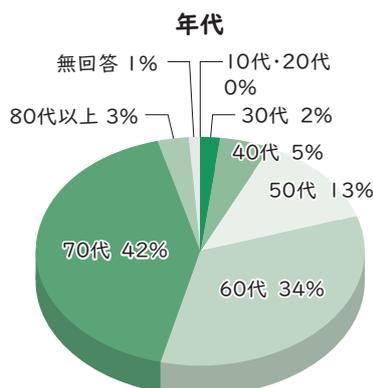
○地域公共交通について

- ・病院へのルートを増やしてほしい。
- ・新病院が開院する中で、これからのこと（行って帰る時間帯）をよく考えてほしい。
- ・AI デマンド交通、どこが新しいのか。バス停はあるのか。子どもだけで乗ることはできるのか。

○議員定数について

- ・削減すれば市民の声が届かなくなる。
- ・数の適正数は分からないが、やる気のない人は要らない。やる気があれば多くても良い。
- ・定数を減らしてその代わりに議員報酬を上げて、間に合う議員を集めてほしい。
- ・過去と比べて人口が減っているから、議員も減らせるのではないか。

アンケート結果



12月4日
土岐津小学校
2年生

小学生のみなさんが議場を見学しました。



議会を傍聴してみませんか

市議会の傍聴は、市政を直接身近に感じることができる大きな機会です。
市役所2階の議会事務局で受付をすればどなたでも傍聴できます。
市政を知っていただくためにも、お気軽にお越しください。



編集後記

今号では、令和7年度補正予算や条例改正の審議内容をはじめ、委員会での議論のポイントを分かりやすくまとめています。市民生活に直結する課題について各議員がそれぞれの立場から活発な議論を重ねました。

また、昨年10月には議会報告会を開催し、多くの市民の皆様にご参加いただき、日頃感じておられる課題や期待の声を直接伺う貴重な機会となりました。

寒さが厳しい季節ですが、議会では新年度に向けた準備が本格化しています。引き続き、皆様の声を市政に反映できるよう努めてまいります。

議会だよりが市政を身近に感じていただく一助となれば幸いです。

(文責：安藤 勝彦)

議会だより編集部会

部会長：北谷峰二

副部会長：安藤勝彦

杉浦司美

加藤淳一

鈴木正義

水野哲男

水石玲子

大久保一夫

渡邊豪